

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	約10年間(2005年11月17日～2015年11月10日)	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と新潟県企業(株式公開企業に限ります。)の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。	
	②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80%程度とすることを基本とし、新潟県企業の株式の組入比率は、20%程度とすることを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	③新潟県企業とは、新潟県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(以下「県内企業」といいます。)、と、新潟県に進出し雇用を創出している企業(金融業は除きます。以下「進出企業」といいます。)とします。なお、進出企業のうち、県内従業員比率が一定以上の企業については、県内企業として扱います。	
	④新潟県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益(評価益を含みます。)等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわない場合があります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

新潟県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第111期(決算日)	2015年5月11日
第112期(決算日)	2015年6月10日
第113期(決算日)	2015年7月10日
第114期(決算日)	2015年8月10日
第115期(決算日)	2015年9月10日
第116期(決算日)	2015年10月13日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新潟県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)」は、このたび、第116期の決算を行ないました。

ここに、第111期～第116期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率				
87期末(2013年5月10日)	円 8,731	円 25	% 2.7	1,210.60	% 8.0	12,838	% 1.0	21.6	74.2	-	百万円 1,390
88期末(2013年6月10日)	8,164	25	△6.2	1,111.97	△ 8.1	12,401	△3.4	20.6	75.0	-	1,241
89期末(2013年7月10日)	8,170	25	0.4	1,195.20	7.5	12,473	0.6	21.7	74.2	-	1,232
90期末(2013年8月12日)	7,923	25	△2.7	1,134.62	△ 5.1	12,225	△2.0	21.6	74.0	-	1,156
91期末(2013年9月10日)	8,055	25	2.0	1,190.22	4.9	12,446	1.8	22.7	70.3	-	1,159
92期末(2013年10月10日)	8,048	15	0.1	1,177.95	△ 1.0	12,436	△0.1	21.5	73.7	-	1,101
93期末(2013年11月11日)	8,119	15	1.1	1,185.65	0.7	12,652	1.7	21.9	71.2	-	1,048
94期末(2013年12月10日)	8,493	15	4.8	1,256.33	6.0	13,344	5.5	21.3	72.9	-	1,036
95期末(2014年1月10日)	8,579	15	1.2	1,298.48	3.4	13,490	1.1	21.6	68.7	-	983
96期末(2014年2月10日)	8,446	15	△1.4	1,204.28	△ 7.3	13,361	△1.0	20.4	72.7	-	946
97期末(2014年3月10日)	8,601	15	2.0	1,227.61	1.9	13,674	2.3	20.8	72.7	-	937
98期末(2014年4月10日)	8,548	15	△0.4	1,149.49	△ 6.4	13,577	△0.7	20.6	75.3	-	910
99期末(2014年5月12日)	8,582	15	0.6	1,157.91	0.7	13,649	0.5	21.1	73.3	-	890
100期末(2014年6月10日)	8,711	15	1.7	1,228.73	6.1	13,777	0.9	20.7	71.4	-	886
101期末(2014年7月10日)	8,787	15	1.0	1,259.25	2.5	13,769	△0.1	19.6	74.7	-	876
102期末(2014年8月11日)	8,795	15	0.3	1,252.51	△ 0.5	13,786	0.1	20.4	73.0	-	855
103期末(2014年9月10日)	9,068	15	3.3	1,306.79	4.3	14,141	2.6	20.1	74.2	-	859
104期末(2014年10月10日)	9,006	15	△0.5	1,243.09	△ 4.9	14,384	1.7	19.8	74.4	-	835
105期末(2014年11月10日)	9,427	15	4.8	1,360.11	9.4	15,131	5.2	20.8	71.0	-	855
106期末(2014年12月10日)	9,836	15	4.5	1,406.83	3.4	15,814	4.5	20.4	74.3	-	842
107期末(2015年1月13日)	9,699	15	△1.2	1,374.69	△ 2.3	15,615	△1.3	20.7	74.7	-	820
108期末(2015年2月10日)	9,682	15	△0.0	1,427.72	3.9	15,415	△1.3	20.4	74.6	-	801
109期末(2015年3月10日)	9,727	15	0.6	1,524.75	6.8	15,374	△0.3	20.2	70.2	-	788
110期末(2015年4月10日)	9,799	15	0.9	1,589.54	4.2	15,352	△0.1	19.8	76.4	-	781
111期末(2015年5月11日)	9,734	15	△0.5	1,598.33	0.6	15,411	0.4	20.5	75.7	-	762
112期末(2015年6月10日)	9,842	15	1.3	1,628.23	1.9	15,659	1.6	20.1	75.2	-	753
113期末(2015年7月10日)	9,510	15	△3.2	1,583.55	△ 2.7	15,271	△2.5	20.0	71.4	17.8	677
114期末(2015年8月10日)	9,862	15	3.9	1,691.29	6.8	15,748	3.1	19.8	73.8	1.3	687
115期末(2015年9月10日)	9,360	15	△4.9	1,479.52	△12.5	15,395	△2.2	20.1	74.6	△13.4	609
116期末(2015年10月13日)	9,491	15	1.6	1,503.13	1.6	15,522	0.8	-	-	-	598

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第111期首：9,799円

第116期末：9,491円（既払分配金90円）

騰落率：△2.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

新潟県企業（新潟県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、新潟県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。））。以下同じ。）の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」が値下がりしたことから、基準価額は値下がりしました。

新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

	年 月 日	基準価額		T O P I X		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第111期	(期首) 2015年 4月10日	9,799	—	1,589.54	—	15,352	—	19.8	76.4	—
	4月末	9,856	0.6	1,592.79	0.2	15,427	0.5	20.2	73.6	—
	(期末) 2015年 5月11日	9,749	△0.5	1,598.33	0.6	15,411	0.4	20.5	75.7	—
第112期	(期首) 2015年 5月11日	9,734	—	1,598.33	—	15,411	—	20.5	75.7	—
	5月末	9,918	1.9	1,673.65	4.7	15,742	2.2	19.8	76.6	—
	(期末) 2015年 6月10日	9,857	1.3	1,628.23	1.9	15,659	1.6	20.1	75.2	—
第113期	(期首) 2015年 6月10日	9,842	—	1,628.23	—	15,659	—	20.1	75.2	—
	6月末	9,704	△1.4	1,630.40	0.1	15,475	△1.2	19.7	74.5	—
	(期末) 2015年 7月10日	9,525	△3.2	1,583.55	△ 2.7	15,271	△2.5	20.0	71.4	17.8
第114期	(期首) 2015年 7月10日	9,510	—	1,583.55	—	15,271	—	20.0	71.4	17.8
	7月末	9,795	3.0	1,659.52	4.8	15,707	2.9	19.1	74.0	△ 5.7
	(期末) 2015年 8月10日	9,877	3.9	1,691.29	6.8	15,748	3.1	19.8	73.8	1.3
第115期	(期首) 2015年 8月10日	9,862	—	1,691.29	—	15,748	—	19.8	73.8	1.3
	8月末	9,542	△3.2	1,537.05	△ 9.1	15,418	△2.1	20.3	74.9	△ 6.6
	(期末) 2015年 9月10日	9,375	△4.9	1,479.52	△12.5	15,395	△2.2	20.1	74.6	△13.4
第116期	(期首) 2015年 9月10日	9,360	—	1,479.52	—	15,395	—	20.1	74.6	△13.4
	9月末	9,381	0.2	1,411.16	△ 4.6	15,375	△0.1	20.1	75.2	△ 2.2
	(期末) 2015年10月13日	9,506	1.6	1,503.13	1.6	15,522	0.8	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、第111期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、第116期末にかけて不安定な推移が続きました。

○海外債券市況

海外債券市況については、第111期首より、E C Bによる量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいで推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、F O M C（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、第111期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。7月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のF O M Cで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

引続き当ファンドの運用方針に従い、新潟県企業の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券に80%程度投資します。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、新潟県企業の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券に80%程度投資しました。

当ファンドは2015年11月10日をもって満期償還を迎えます。このため10月13日より、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

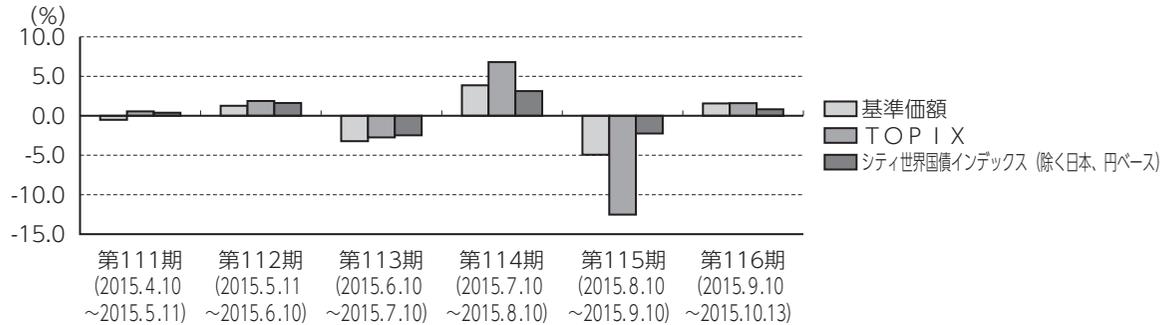
債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第111期から第116期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
	2015年4月11日 ~2015年5月11日	2015年5月12日 ~2015年6月10日	2015年6月11日 ~2015年7月10日	2015年7月11日 ~2015年8月10日	2015年8月11日 ~2015年9月10日	2015年9月11日 ~2015年10月13日
当期分配金（税込み）（円）	15	15	15	15	15	15
対基準価額比率（%）	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.16
当期の収益（円）	7	15	5	15	6	15
当期の収益以外（円）	7	—	9	—	8	—
翌期繰越分配対象額（円）	197	200	191	193	185	191

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
(a) 経費控除後の配当等収益	7.44円	17.40円	5.90円	17.72円	6.12円	21.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	46.29	46.50	46.59	46.67	46.75	46.79
(d) 分配準備積立金	159.16	151.40	153.72	144.55	147.19	138.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	212.90	215.31	206.22	208.94	200.07	206.11
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	197.90	200.31	191.22	193.94	185.07	191.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

2015年11月10日の満期償還に備え、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用を行ないます。従って、株式、債券および為替等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第111期～第116期		項 目 の 概 要
	(2015.4.11～2015.10.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0.657%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,691円です。
（投信会社）	(33)	(0.340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.274)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物）	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.680	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

決 算 期	第 111 期 ～ 第 116 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2.6 (△3.6)	2,968 (-)	163.8	161,706

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

決 算 期	第 111 期 ～ 第 116 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	-	-	345,076	595,641

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

第 111 期				～	第 116 期			
買 付		付			売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円			千株	千円	円
スノーピーク	0.6	2,397	3,995		ヨネックス	2.6	7,158	2,753
原田工業	2	570	285		第四銀行	11	5,876	534
					東北電力	3.2	5,506	1,720
					セコム上信越	1.5	5,434	3,623
					北越紀州製紙	7.5	5,361	714
					福田組	5	5,303	1,060
					しまむら	0.4	5,192	12,982
					アルプス電気	1.5	5,160	3,440
					大成建設	7	5,152	736
					アクシアル リテイリング	1.3	5,098	3,921

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

決算期	第 111 期 ～ 第 116 期					
区分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 2	百万円 2	100.0	百万円 161	百万円 14	8.7
コール・ローン	1,320	-	-	-	-	-

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第111期～第116期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	第110期末			第 116 期 末			銘柄	第110期末			第 116 期 末			銘柄	第110期末			第 116 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業 (-)		千株	千円		千株	千円	アドバネクス		千株	千円		千株	千円	トップカルチャー		千株	千円		千株	千円
ホクト	0.4	-	-				機械 (-)	5	-	-				PLANT	0.9	-	-			
鉱業 (-)							太陽工機	0.3	-	-				コメリ	1.6	-	-			
国際石油開発帝石	3.3	-	-				ユニオンツール	1.2	-	-				しまむら	0.4	-	-			
石油資源開発	0.6	-	-				北越工業	3.4	-	-				アクシアルリテイリング	1.3	-	-			
建設業 (-)							リケン	10	-	-				アークランドサカモト	1.7	-	-			
第一建設工業	2.3	-	-				電気機器 (-)							銀行業 (-)						
大成建設	7	-	-				アルプス電気	1.5	-	-				第四銀行	11	-	-			
田辺工業	0.6	-	-				ツインバード工業	1	-	-				北越銀行	19	-	-			
植木組	4	-	-				富士通フロンテック	0.3	-	-				大光銀行	11	-	-			
福田組	5	-	-				新光電気工業	1.5	-	-				サービス業 (-)						
ユアテック	1	-	-				ミツバ	0.5	-	-				セコム上信越	1.5	-	-			
食料品 (-)							輸送用機器 (-)							キタック	0.7	-	-			
ブルボン	3	-	-				日信工業	0.7	-	-				トスネット	0.5	-	-			
亀田製菓	0.9	-	-				日本精機	2	-	-				合計	株数、金額 銘柄数<比率>	164.8 62銘柄	千株 -	千株 -	千円 -	
岩塚製菓	0.7	-	-				その他製品 (-)													
セイヨー	1	-	-				速醸製作所	1.1	-	-										
一正蒲鉾	2.1	-	-				ヨネックス	2.6	-	-										
サトウ食品工業	0.4	-	-				電気・ガス業 (-)													
パルプ・紙 (-)							東北電力	3.2	-	-										
北越紀州製紙	7.5	-	-				北陸瓦斯	5	-	-										
化学 (-)							陸運業 (-)													
デンカ	5	-	-				サカイ引越センター	0.1	-	-										
信越化学	0.6	-	-				海運業 (-)													
ポラテクノ	4.2	-	-				佐渡汽船	1.6	-	-										
第一工業製薬	1	-	-				倉庫・運輸関連業 (-)													
有沢製作所	4	-	-				リンコーコーポレーション	3	-	-										
ガラス・土石製品 (-)							情報・通信業 (-)													
MARUWA	1.3	-	-				新潟放送	0.7	-	-										
鉄鋼 (-)							卸売業 (-)													
北越メタル	2	-	-				バイタルKSKHD	0.7	-	-										
新日本電工	1.6	-	-				PALTAAC	0.7	-	-										
金属製品 (-)							小売業 (-)													
コロナ	3.3	-	-				ハードオフコーポレーション	1.6	-	-										
ダイニチ工業	2.1	-	-				オーシャンシステム	1.2	-	-										

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

項	目	第111期～第116期
売買委託手数料総額 (A)		42千円
うち利害関係人への支払額 (B)		4千円
(B)/A		9.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) 親投資信託残高

種類	第110期末			第 116 期 末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		千口	千円		千口	千円
	345,076	-	-			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	第 116 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 600,653	% 100.0
投資信託財産総額	600,653	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月11日)、(2015年6月10日)、(2015年7月10日)、(2015年8月10日)、(2015年9月10日)、(2015年10月13日)現在

項 目	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末
(A) 資産	765,648,447円	760,176,072円	694,512,362円	689,101,493円	615,092,180円	600,653,130円
コール・ローン等	11,520,771	14,350,180	10,191,072	14,135,939	8,408,478	8,161,335
株式(評価額)	156,568,100	151,559,950	135,735,500	135,744,100	122,155,000	—
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	595,980,901	592,764,067	531,537,090	539,181,554	475,458,502	—
未収入金	—	—	17,000,000	—	9,000,000	591,772,445
未収配当金	1,578,675	1,501,875	48,700	39,900	70,200	719,350
(B) 負債	3,012,813	6,321,157	17,435,378	2,007,225	6,047,211	1,865,066
未払収益分配金	1,175,274	1,148,919	1,067,897	1,045,072	975,981	946,347
未払解約金	980,676	4,349,002	15,586,181	187,074	4,330,988	180,633
未払信託報酬	851,556	812,862	766,153	755,231	715,937	709,367
その他未払費用	5,307	10,374	15,147	19,848	24,305	28,719
(C) 純資産総額(A-B)	762,635,634	753,854,915	677,076,984	687,094,268	609,044,969	598,788,064
元本	783,516,289	765,946,432	711,931,688	696,714,874	650,654,595	630,898,173
次期繰越損益金	△ 20,880,655	△ 12,091,517	△ 34,854,704	△ 9,620,606	△ 41,609,626	△ 32,110,109
(D) 受益権総口数	783,516,289口	765,946,432口	711,931,688口	696,714,874口	650,654,595口	630,898,173口
1万口当り基準価額(C/D)	9,734円	9,842円	9,510円	9,862円	9,360円	9,491円

*第110期末における元本額は797,828,548円、当作成期間（第111期～第116期）中における追加設定元本額は2,764,399円、同解約元本額は169,694,774円です。

*第116期末の計算口数当りの純資産額は9,491円です。

*第116期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は32,110,109円です。

■損益の状況

第111期 自2015年4月11日 至2015年5月11日 第114期 自2015年7月11日 至2015年8月10日
 第112期 自2015年5月12日 至2015年6月10日 第115期 自2015年8月11日 至2015年9月10日
 第113期 自2015年6月11日 至2015年7月10日 第116期 自2015年9月11日 至2015年10月13日

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(A) 配当等収益	94,645円	67,186円	16,397円	589円	57,387円	654,680円
受取配当金	94,100	61,869	15,900	—	56,700	654,194
受取利息	545	469	497	589	548	486
その他収益金	—	4,848	—	—	139	—
(B) 有価証券売買損益	△ 3,218,521	10,211,786	△21,789,206	26,288,854	△30,979,991	9,240,929
売買益	4,336,054	12,057,424	2,859,080	28,220,422	2,959,486	11,087,590
売買損	△ 7,554,575	△ 1,845,638	△24,648,286	△ 1,931,568	△33,939,477	△ 1,846,661
(C) 信託報酬等	△ 856,863	△ 817,929	△ 770,926	△ 759,932	△ 720,394	△ 713,781
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 3,980,739	9,461,043	△22,543,735	25,529,511	△31,642,998	9,181,828
(E) 前期繰越損益	△ 3,934,171	△ 8,874,580	△ 522,506	△23,605,536	820,377	△30,824,179
(F) 追加信託差損益金	△11,790,471	△11,529,061	△10,720,566	△10,499,509	△ 9,811,024	△ 9,521,411
(配当等相当額)	(3,627,604)	(3,562,115)	(3,317,176)	(3,251,887)	(3,042,022)	(2,952,208)
(売買損益相当額)	(△15,418,075)	(△15,091,176)	(△14,037,742)	(△13,751,396)	(△12,853,046)	(△12,473,619)
(G) 合計(D+E+F)	△19,705,381	△10,942,598	△33,786,807	△ 8,575,534	△40,633,645	△31,163,762
(H) 収益分配金	△ 1,175,274	△ 1,148,919	△ 1,067,897	△ 1,045,072	△ 975,981	△ 946,347
次期繰越損益(G+H)	△20,880,655	△12,091,517	△34,854,704	△ 9,620,606	△41,609,626	△32,110,109
追加信託差損益金	△11,790,471	△11,529,061	△10,720,566	△10,499,509	△ 9,811,024	△ 9,521,411
(配当等相当額)	(3,627,604)	(3,562,115)	(3,317,176)	(3,251,887)	(3,042,022)	(2,952,208)
(売買損益相当額)	(△15,418,075)	(△15,091,176)	(△14,037,742)	(△13,751,396)	(△12,853,046)	(△12,473,619)
分配準備積立金	11,878,625	11,781,205	10,296,731	10,260,818	8,999,774	9,105,043
繰越損益金	△20,968,809	△12,343,661	△34,430,869	△ 9,381,915	△40,798,376	△31,693,741

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(a) 経費控除後の配当等収益	583,450円	1,333,233円	420,245円	1,234,684円	398,226円	1,327,400円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,627,604	3,562,115	3,317,176	3,251,887	3,042,022	2,952,208
(d) 分配準備積立金	12,470,449	11,596,891	10,944,383	10,071,206	9,577,529	8,723,990
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	16,681,503	16,492,239	14,681,804	14,557,777	13,017,777	13,003,598
(f) 分配金	1,175,274	1,148,919	1,067,897	1,045,072	975,981	946,347
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	15,506,229	15,343,320	13,613,907	13,512,705	12,041,796	12,057,251
(h) 受益権総口数	783,516,289口	765,946,432口	711,931,688口	696,714,874口	650,654,595口	630,898,173口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(単 価)	(9,734円)	(9,842円)	(9,510円)	(9,862円)	(9,360円)	(9,491円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,645円です。」

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2015年10月13日)

(計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

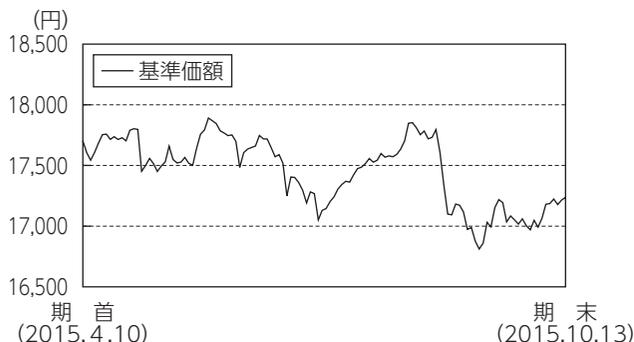
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		%	%
期首 2015年4月10日	17,703	-	16,446	-	97.8	-	-
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	-	-
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	-	-
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	-	-
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3	-
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4	-
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8	-
期末 2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり(円高)と値上がり(円安)がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいで推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、FOMC(米国連邦公開市場委員会)では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のFOMCで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどで金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
		特殊債券	48,954
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
国	イギリス	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
特殊債券		—	27,612 (—)

		買付額	売付額
外	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
	ユーロ (ルクセンブルク)	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
国	ユーロ (その他)	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
		特殊債券	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外債建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	当	期			末			
		額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
区 分		外 債 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		う ち B B 格 以 下 組 入 比 率			
		千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	103,000	102,578	12,304,320	24.2	-	24.2	-	-
カナダ	40,000	43,736	4,024,218	7.9	-	7.0	0.9	-
オーストラリア	48,200	51,737	4,550,301	8.9	-	8.0	0.9	-
イギリス	33,500	40,760	7,483,943	14.7	-	14.7	-	-
デンマーク	38,000	42,422	774,206	1.5	-	0.9	0.6	-
ノルウェー	4,000	4,179	61,942	0.1	-	0.1	-	-
スウェーデン	64,200	77,556	1,136,982	2.2	-	2.2	-	-
ポーランド	45,000	48,868	1,575,504	3.1	-	1.7	1.4	-
ユーロ (アイルランド)	5,000	5,969	812,827	1.6	-	1.6	-	-
ユーロ (オランダ)	22,000	22,734	3,095,507	6.1	-	6.1	-	-
ユーロ (ベルギー)	56,300	59,313	8,076,069	15.9	-	15.9	-	-
ユーロ (ドイツ)	31,000	31,528	4,292,979	8.4	-	8.4	-	-
ユーロ (その他)	2,600	2,894	394,076	0.8	-	0.8	-	-
ユーロ (小計)	116,900	122,440	16,671,460	32.8	-	32.8	-	-
合 計	-	-	48,582,879	95.5	-	91.6	3.9	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	千アメリカ・ドル 24,500	千アメリカ・ドル 23,879	千円 2,864,400	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		103,000	102,578	12,304,320	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,014	1,013,444	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,914	520,193	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		48,200	51,737	4,550,301	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド 12,000	千イギリス・ポンド 15,440	2,835,011	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	千デンマーク・クローネ 15,000	千デンマーク・クローネ 17,427	318,042	2019/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		38,000	42,422	774,206	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		4,000	4,179	61,942	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 28,700	千スウェーデン・クローネ 36,018	528,027	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 22,638	729,849	2019/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	2024/03/18
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		5,000	5,969	812,827	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	10,000	千ユーロ 11,301	千円 1,538,757	2022/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	12,000	千ユーロ 11,433	千円 1,556,749	2025/07/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		22,000	22,734	3,095,507	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	42,000	千ユーロ 41,622	千円 5,667,365	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	14,300	千ユーロ 17,690	千円 2,408,703	2021/09/28
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		56,300	59,313	8,076,069	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	17,000	千ユーロ 16,962	千円 2,309,650	2025/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,000	千ユーロ 14,566	千円 1,983,328	2025/08/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		31,000	31,528	4,292,979	
ユーロ(その他)	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	千ユーロ 2,178	千円 296,646	2026/10/29
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	600	千ユーロ 715	千円 97,430	2024/01/22
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,600	2,894	394,076	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄		116,900	122,440	16,671,460	
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄				48,582,879	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
T-NOTE(5YR)(アメリカ)	—	2,168
国	—	2,628
T-NOTE(2YR)(アメリカ)	—	2,628
GILT 10YR(イギリス)	—	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 48,582,879	% 92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1カナダ・ドル=92.01円、1オーストラリア・ドル=87.95円、1イギリス・ポンド=183.61円、1デンマーク・クローネ=18.25円、1ノルウェー・クローネ=14.82円、1スウェーデン・クローネ=14.66円、1チェコ・コルナ=5.03円、1ポーランド・ズロチ=32.24円、1ユーロ=136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(51,263,308千円)の投資信託財産総額(52,308,108千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A - B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C / D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,615,441,216円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 67,877,831円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 563,054,282円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド(毎月分配型) 304,186,245円、長野応援ファンド(毎月分配型) 426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 268,035,437円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 254,740,238円、6資産バランスファンド(分配型) 1,692,690,469円、6資産バランスファンド(成長型) 159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 14,530,564,359円、富山応援ファンドP A R T 2(地域企業株・外債バランス/隔月分配型) 419,794,083円、奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 120,001,118円、「しぎん」S R I三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 33,407,695円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 82,634,626円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。